

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 卯野 明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第146期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	11,134,668	9,085,884	43,222,529
経常利益	(千円)	308,349	69,079	929,706
四半期(当期)純利益	(千円)	109,193	69,243	556,569
純資産額	(千円)	11,640,781	11,118,733	10,514,097
総資産額	(千円)	46,734,296	48,439,491	47,321,010
1株当たり純資産額	(円)	274.18	262.11	247.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.57	1.63	13.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率	(%)	24.9	22.9	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,378,345	604,691	3,787,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,804	172,797	1,671,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,675,410	438,867	5,416,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,225,345	2,916,192	1,998,086
従業員数	(名)	1,648	1,656	1,639

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,656 (164)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	664 (164)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	3,283,717	84.00
生活・工業用途関連事業	2,357,405	75.67
合計	5,641,122	80.31

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	635,677	74.13
生活・工業用途関連事業	1,013,239	84.13
合計	1,648,916	79.97

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	4,811,257	84.20	1,671,835	96.12
生活・工業用途関連事業	4,271,099	75.76	481,103	51.15
合計	9,082,356	80.01	2,152,938	80.33

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
出版・情報関連事業	4,554,484	81.55
生活・工業用途関連事業	4,531,400	81.65
合計	9,085,884	81.60

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日)におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を大きく受け、企業収益の落ち込みや雇用情勢が一段と悪化しており、依然として景気の先行きは、不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経費圧縮をはじめ引き続き収益改善への取り組みを進めてまいりましたが、プリンターリボンをはじめ、車両用途や住宅関連などの受注減少により減収となりました。

その結果、売上高は9,086百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は108百万円（前年同四半期比70.2%減）、経常利益は69百万円（前年同四半期比77.6%減）、四半期純利益は69百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門ではビニールペーパーやオレフィンフィルム等の文具用製品は微減で推移したものの、書籍出版表紙素材においては減少しました。

情報関連部門でも主力のプリンターリボンのみならず、印刷用途フィルムも減少しました。食品包材、蓋材においては、海外での受注が増え、比較的堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,593百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業利益は221百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、業界低迷により、壁装材、床材とも減少しました。

車両・工業用途関連部門では、機能性不織布フィルターは比較的堅調に推移したものの、車両用不織布やレザー製品は減少しました。

ファンシー商品・その他部門では、食品鮮度保持材が堅調に推移したものの、主力のファンシー商品は個人消費の低迷などにより減少しました。

当セグメントの売上高は4,639百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は141百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

日本は、新用途への拡販、新規のお客様の開拓に努めておりますが、長引く個人消費の低迷により需要が減少し、売上高は8,026百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。原材料価格の引き下げや固定費の圧縮等を行いました。営業利益は368百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

その他の地域

その他の地域も、日本と同様に在庫調整や需要の減少が続いており、売上高は1,808百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。原材料価格の引き下げや固定費の圧縮等を行いました。円高の影響もあり収益を圧迫し、営業利益は8百万円（前年同四半期比83.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,118百万円増加し、48,439百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,029百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して514百万円増加し、37,321百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が314百万円減少し、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して605百万円増加し、11,119百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が473百万円、為替換算調整勘定が232百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入605百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出173百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入439百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,916百万円と前第1四半期連結会計期間に比べて691百万円の増加（前年同四半期比31.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間の1,378百万円の支出に対し当第1四半期連結会計期間は605百万円の収入となりました。これは、主に需要の減少による売上債権の減少、在庫調整によるたな卸資産及び仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間の249百万円の支出に対し当第1四半期連結会計期間は173百万円と76百万円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の増加に対し、当第1四半期連結会計期間に定期預金の預入が行われたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間の1,675百万円の収入に対し当第1四半期連結会計期間は439百万円と1,236百万円の収入の減少となりました。これは主に前第1四半期連結会計期間に短期借入金の純増加2,590百万円及び長期借入金の返済660百万円に対して、当第1四半期連結会計期間では短期借入金の返済による純減少314百万円及び長期借入による純増加928百万円と資金調達の安定化を行った結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほフィナンシャルグループから平成20年12月22日付けで提出された大量保有報告書により平成20年12月15日現在でそれぞれ以下の通りの株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,424	3.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	87	0.20

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,023,000	42,023	
単元未満株式	普通株式 280,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,023	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	115,000		115,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3-1-10	105,000		105,000	0.2
計		220,000		220,000	0.5

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4)に加入しており、同持株会名義で27,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	154	145	185
最低(円)	110	115	134

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第1号ただし書き及び附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440,392	2,411,786
受取手形及び売掛金	12,297,583	4 12,530,486
商品及び製品	3,601,331	3,716,989
仕掛品	958,207	934,022
原材料及び貯蔵品	2,053,064	2,070,042
繰延税金資産	702,795	721,460
その他	799,647	529,874
貸倒引当金	115,668	102,193
流動資産合計	23,737,351	22,812,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,974,987	13,953,259
減価償却累計額	9,229,353	9,760,545
建物及び構築物(純額)	3,745,634	4,192,714
機械装置及び運搬具	22,022,180	21,795,236
減価償却累計額	19,814,450	19,549,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,207,730	2,245,263
工具、器具及び備品	2,742,262	2,706,452
減価償却累計額	2,487,540	2,451,503
工具、器具及び備品(純額)	254,722	254,949
土地	10,848,003	11,745,122
リース資産	85,038	53,928
減価償却累計額	27,367	21,020
リース資産(純額)	57,671	32,908
建設仮勘定	484,847	367,634
有形固定資産合計	17,598,607	18,838,590
無形固定資産		
のれん	11,929	14,098
その他	36,686	34,514
無形固定資産合計	48,615	48,612
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,588,259	3 4,386,597
長期貸付金	49,578	50,778
繰延税金資産	234,653	370,177
その他	2,294,208	924,432
貸倒引当金	111,780	110,642
投資その他の資産合計	7,054,918	5,621,342
固定資産合計	24,702,140	24,508,544
資産合計	48,439,491	47,321,010

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,340,639	4 7,654,840
短期借入金	11,517,399	11,545,028
リース債務	16,618	9,947
未払法人税等	21,562	42,447
貸借取引担保金	3 1,541,829	3 1,541,829
賞与引当金	234,323	245,635
役員賞与引当金	15,986	11,610
設備関係支払手形	268,630	358,488
繰延税金負債	832	832
その他	958,396	831,975
流動負債合計	21,916,214	22,242,631
固定負債		
長期借入金	9,051,275	8,223,748
リース債務	48,141	29,077
繰延税金負債	59,169	54,214
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	3,977,475	3,972,975
役員退職慰労引当金	211,039	224,004
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	262,236	265,055
固定負債合計	15,404,544	14,564,282
負債合計	37,320,758	36,806,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,242,629	3,343,019
自己株式	27,207	26,876
株主資本合計	9,955,769	10,056,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,895	827,760
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	872,295	1,104,563
評価・換算差額等合計	1,159,174	454,041
少数株主持分	3,790	3,566
純資産合計	11,118,733	10,514,097
負債純資産合計	48,439,491	47,321,010

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,134,668	9,085,884
売上原価	8,859,277	7,268,069
売上総利益	2,275,391	1,817,815
販売費及び一般管理費	1 1,911,105	1 1,709,399
営業利益	364,286	108,416
営業外収益		
受取利息	3,913	3,731
受取配当金	41,288	37,449
受取賃貸料	48,438	48,169
雑収入	40,040	34,263
営業外収益合計	133,679	123,612
営業外費用		
支払利息	72,037	95,598
為替差損	48,020	820
雑損失	69,559	66,531
営業外費用合計	189,616	162,949
経常利益	308,349	69,079
特別利益		
固定資産売却益	-	304
投資有価証券売却益	-	47,695
負ののれん発生益	-	16,386
特別利益合計	-	64,385
特別損失		
固定資産処分損	316	1,361
投資有価証券評価損	59,019	-
特別損失合計	59,335	1,361
税金等調整前四半期純利益	249,014	132,103
法人税等	140,152	62,806
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,297
少数株主利益又は少数株主損失()	331	54
四半期純利益	109,193	69,243

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,014	132,103
減価償却費	256,973	251,816
その他の償却額	757	833
のれん償却額	1,831	2,169
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,934	4,376
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,757	2,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,167	12,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	596	4,087
受取利息及び受取配当金	45,201	41,180
支払利息	72,037	95,598
為替差損益(は益)	1,950	1,738
持分法による投資損益(は益)	9,154	1,100
投資有価証券売却損益(は益)	-	47,695
投資有価証券評価損益(は益)	59,019	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	304
有形固定資産処分損益(は益)	316	1,361
負ののれん発生益	-	16,386
売上債権の増減額(は増加)	1,426,084	572,927
たな卸資産の増減額(は増加)	342,297	257,839
仕入債務の増減額(は減少)	170,282	495,402
未払消費税等の増減額(は減少)	13,183	32,282
その他	8,500	73,020
小計	1,109,694	666,293
利息及び配当金の受取額	45,367	41,088
利息の支払額	57,657	80,963
法人税等の支払額	256,361	21,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,345	604,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	234,464	304,855
有形固定資産の売却による収入	121	1,000
投資有価証券の取得による支出	4,527	25,688
投資有価証券の売却による収入	98	240,590
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	2,499	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,781
その他	12,531	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,804	172,797

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,590,378	314,129
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	659,513	772,135
リース債務の返済による支出	-	4,905
自己株式の取得による支出	921	331
配当金の支払額	254,534	169,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,410	438,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,246	47,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,985	918,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,330	1,998,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,225,345	1 2,916,192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社(注) 52,000千円 (注)提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円の中の提出会社負担額であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 15,814千円 3 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,084,543千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。	1 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社(注) 52,000千円 (注)提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円の中の提出会社負担額であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,012千円 受取手形割引高 302,288千円 3 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。 4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 19,633千円 支払手形 188,538千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金繰入額 81,583千円 2. 役員賞与引当金繰入額 21,616 3. 退職給付費用 30,731 4. 役員退職慰労引当金繰入額 14,128 5. 貸倒引当金繰入額 2,063 6. 減価償却費 16,920 7. 発送配達費 394,290 8. 給料・手当 508,533 9. 研究開発費 67,926 10. 賃借料 121,411	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金繰入額 95,714千円 2. 役員賞与引当金繰入額 15,986 3. 退職給付費用 40,050 4. 役員退職慰労引当金繰入額 22,903 5. 貸倒引当金繰入額 1,817 6. 減価償却費 26,188 7. 発送配達費 310,444 8. 給料・手当 488,957 9. 研究開発費 68,609 10. 賃借料 114,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,275,845千円 預入期間が3か月超の定期預金 50,500千円 現金及び現金同等物 2,225,345千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,440,392千円 預入期間が3か月超の定期預金 524,200千円 現金及び現金同等物 2,916,192千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	118,109

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,633	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,716,421	4,234,954	481,467

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,584,556	5,550,112	11,134,668		11,134,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,407	132,961	194,368	(194,368)	
計	5,645,963	5,683,073	11,329,036	(194,368)	11,134,668
営業利益	355,160	182,798	537,958	(173,672)	364,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,554,484	4,531,400	9,085,884		9,085,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,620	107,758	146,378	(146,378)	
計	4,593,104	4,639,158	9,232,262	(146,378)	9,085,884
営業利益	221,497	141,272	362,769	(254,353)	108,416

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,264,666	1,870,002	11,134,668		11,134,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	555,462	410,312	965,774	(965,774)	
計	9,820,128	2,280,314	12,100,442	(965,774)	11,134,668
営業利益	491,969	47,071	539,040	(174,754)	364,286

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,618,402	1,467,482	9,085,884		9,085,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,245	340,059	747,304	(747,304)	
計	8,025,647	1,807,541	9,833,188	(747,304)	9,085,884
営業利益	368,441	7,900	376,341	(267,925)	108,416

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	630,867	1,418,397	2,049,264
連結売上高(千円)			11,134,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	12.7	18.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	491,245	1,028,269	1,519,514
連結売上高(千円)			9,085,884
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	11.3	16.7

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
262.11円	247.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,118,733	10,514,097
普通株式に係る純資産額(千円)	11,114,943	10,510,531
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,790	3,566
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	118	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,406	42,409

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.57円	1株当たり四半期純利益	1.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,193	69,243
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,193	69,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,420	42,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。